



Risk Flash No.100 (Vol.3 No.38)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 御挨拶：滋賀大学・リスク研究に懸ける夢・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：明治期における近江日野商人山中兵右衛門家の支店経営・・Page 2
- 教員紹介：森宏一郎・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

御挨拶

滋賀大学・リスク研究に懸ける夢

と だ か ず お
陵水会理事長 戸田一雄

リスクフラッシュ 発刊 100号達成、おめでとうございます。研究の長い道のりからすれば、まだまだ入り口かもしれませんが、ともかくもめでたい最初の道標であります。

滋賀大学経済学部「陵水会」は、経済学部OBによる母校の発展と後輩学生の幸せ実現を目標とする団体です。滋賀大学の1つの特徴である『リスク研究』にも大いに関心を示し、今日まで積極的な支援をして来ました。今後ますます発展して頂くことを願いつつ、これに期待する素直な気持ちを述べたいと思います。

昨年の重大事件となった『尖閣諸島 領有権問題』。単なるカントリーリスクに留まらず、日中間の大経済リスクにまで拡大しました。この問題は簡単に解決しそうもありません。紛争の長期化は回避不可能でしょう。しかし、両国間の真の友好関係確立のためには、曖昧なまま解決を先延ばしするのではなく、また功を焦り短期解決に走ることなく、冷静に史実に基づく世界中が納得する結論を粘り強く導き出すことが必要です。そのため日本は、過度の中国依存型経済運営から舵を切り替える覚悟も必要であります。目先の利にこだわればこだわる程、長期視点での双方共通の利は消えてしまいます。結論を出すのを怖がっておれば両国の共栄は見えなくなるばかりです、ここは双方ともに相手国の長期的利を考える「正しいリスクジャッジ」の精神を貫き解決を目指す胆力が必要です。そう考え10年前にリスク研究の推進を決断した人達の先見性の高さに敬意を表せずにはおれません。

どうか懐の深いリスク研究を極め、この分野では日本一どころか世界の機関になって欲しい。リスク研究の奥が深いかどうかの尺度は、リスク対策はどれだけ社会＝世界全体への貢献に役立つかどうかで判断されるべきであり、利己を保守する為のリスク研究であってはならないと思います。大義を貫くためのリスク研究であって欲しいと思っています。

滋賀大学が『リスク研究分野で突出した大学』であると公知されるに至るために陵水会は今後も一層強力なサポーターであり続けたいと願っております。

今一つ「この大学の強みを更に強めて行って欲しいこと」として、実践に強い大学であるための徹底的にチャレンジャーであって欲しい。実践に強いということは当然幅広い視点から、現場のリスクが何たるかを知っている。そこから巣立って来る学生が、実践に強い能力を身に着けているが故に、常に大きな期待感で迎えられる・・・。そんな大学になって欲しい。そうなるためにはリスク研究者も単なる形式的、抽象的なリスクを語るだけに終わることなく、実践の場を想定した現場型のリスク研究者であってほしい。研究が象牙の塔の産物に終わらないことを、切に期待をしております。

私達「陵水会」は可能な限り実践的な応援もして行きたいと考えております。即ち私達は外野席からの精神的な応援に留まらず実践的な応援をして行きたいとも考えております。心は大学と一体になった、後輩を伸ばすための陵水会でありたいと願っております。

今週の論文紹介

明治期における近江日野商人山中兵右衛門家の支店経営

—小田原店と伊豆南条店を中心に—

著者：経済学科教授 筒井正夫 ほか
 収録：滋賀大学経済学部研究年報 Vol. 19, 2012
 概要：

2010年、約10年間の共同研究が実を結んで『近江日野商人の研究—山中兵右衛門家の経営と事業—』（松元宏編著、日本経済評論社）が刊行されました。山中家は、滋賀県日野町に本家を置き、静岡県御殿場に本店と酒造店、さらに周辺の沼津・伊豆南条・小田原に支店を構えて、商業だけでなく酒・醤油などの醸造業を積極的に展開した近江商人です。この本は、私の師である横浜国立大学名誉教授松元宏氏を中心に、長年にわたって共同調査・研究を進めてきたもので、本学部からは宇佐美英機・青柳周一両教授にも加わっていただき、その成果を一書に結実させたものです。今回紹介する論文は、その時に十分踏み込めなかった山中家の支店経営の実態について、共同研究の一員である久岡道武・山口悠両氏とともに解明したものです。

この論文では、各支店の勘定細見帳（後の「営業報告書」に当たるもの）を中心に、本家文書や周辺自治体史料にも当たって徹底した実証分析を行いました。その結果、本家からの資本投入を土台に本家一本店—各支店間には有機的な資金融通や商品融通が行われて、日本の産業革命期に当たる日清日露戦争後期に、各店とも醸造高・販売高

を發展させたことが明らかとなりました。使用人の待遇についても、明治30年の店則改正を機に店員の給料は増額させる一方、醸造関係の奉公人および大工・日雇などの給料は伸び率をおさえて賃金コストを抑え、さらに給与積立の一部を特に中堅の奉公人たちに貸出して、明治中後期に勤務期間の長期化・安定化を図っていったことが明らかにされました。

明治期に至っても日野家では、本家を中核としつつ本店・支店の有機的経営方式、年2回勘定細見帳による資産・負債並びに収支の管理方式、在所登り制度と言われる独特の奉公人管理方式、利益金の奉公人も含めた分配方式といった近世後期以来の経営の基本を変えずに、産業革命に対応して業況を伸ばし発展していったことが明らかになりました。但し、日野本家で山中家が他の有力日野商人との乗合出資によって展開した近代製糸業・綿織物業・銀行業の経営は、日清戦後恐慌の中、日野商人の内部団結や信頼にもひびが入って次々と瓦解していきました。近江商人の近代以降の活動については、こうした新たな資本主義的企業経営の側面も含めて、今後ともその実態解明を進めてゆくことが大きな課題であると思われます。

著者のつづやき

私はもともと、近江商人分析や近代企業分析をテーマに研究してきたものではなく、大学院生時代には近代日本の農業や地主制などに取り組んできました。地主経営や農村行財政の分析では一次史料に当たって、数字との葛藤を繰り返してきました。滋賀大学に奉職すると経済史を担当する者は近江商人と否が応でも向き合わうことが要求され、自治体史の編纂にあたっては必ず近江商人の足跡を探ることが私の任務として与えられました。

そこで、「〇〇家近江商人の経営」と銘打った先学の論文に当たることが多いのですが、そこではほとんど私が地主経営で学んだような数字や表が出てこないことに驚きました。出てきても、期末決算の最終値のみを年次ごとに並べて「経営の趨勢」などを推し量っているものが多く、経営内容の具体的変化を把握することが困難な場合が多いのです。おそらく経営帳簿が残されていないのだろうと思いましたが、念のために原史料に当たってみると、驚くべきことに原帳簿が残されているにもかかわらず、その突っ込んだ分析を行わずに「経営分析」と称しているものも少なくないことが分かってきました。

他方で、数値ばかりを分析対象とする経営史や経済史の分析も多いことも事実です。最新の統計

理論やコンピューターを用いた解析で大量のデータを処理しており、たしかにそれまでの実証水準を超える量的分析がなされています。しかし、そこから出される結論や観察は意外と陳腐なものも多く、数値の意味を決定づける社会的背景や歴史的制度、経営者の方針、帳簿そのものの記載方法などに存外無頓着で、数値の意味が逆転して評価されている場合もないわけではありません。

数値を無視するのも、数値だけに頼るのも、ともに生きた経営や経済の内実には迫る方法としては不完全であると思われます。数値をその数値たらしめた経営者の方針、内部の葛藤・矛盾、外部経済とのかかわり等々を焙りだし、生きた経営・経済を生き物として量・質両面から把握することに心掛けたいものです。

今回の論文は、山中家の各支店の勘定細見帳という半期ごとの決算報告書の数値を整理し、その変化の意味をなるべく経営の質的特徴との関わりで評価しようと検討を重ねた結果です。まだまだ不十分なものですが、かつての私の滋賀大での学部・大学院での教え子である久岡・山口両君と史料に取り組み、葛藤し、議論し、共に作り上げた論稿であり、彼らの研究者としての成長を跡付ける記念碑でもあります。（筒井正夫）



教員紹介 「森宏一郎」

2012年4月から国際センター教員として滋賀大へ参りました。わずか9か月ですが、強風を除けば、彦根および彦根キャンパスは実にしっくりときています。本年度は英語による授業「日本の経済とビジネス」を担当し、ミシガン州立大学連合日本センターに留学してきたアメリカ人学生を中心に講義を行いました。次年度はこの講義に加えて、滋賀大生対象の一般教養と専門の講義をそれぞれ担当できることになり、大変楽しみにしています。

2006年に英国ヨーク大学から環境経済学・環境マネジメントでPh.D.（博士号）を受け、この分野を専門としています。しかし、研究の関心領域は幅広く、環境経済・政策、環境経営、都市の持続可能性、医療政策、日本企業システムです。専門領域を基礎にした取り組みではなく、個別に問題解決志向で研究に取り組んでいます。毎回、問題を定めたら、一から勉強する姿勢ですので、「なかなかしんどいな」というのが正直な感想です。

最後に、教育・研究以外の話を書きたいと思います。ちょうど執筆依頼を受けたとき、米長邦雄さん（日本将棋連盟会長）の訃報が

ありました。私は米長さんの大ファンであり、彼の著書『人間における勝負の研究』を座右の書としています。

米長氏は、相手はこの将棋に勝たなければ降格するが、自分は勝っても昇格はなく、負けても降格はないときこそ、全精力を傾けて勝ちにいかねばならないと言います。こういうときに、全精力を注ぐことができないようでは、次の大事な勝負に勝つことはできないだろうし、長い目で見て成功を勝ち取ることにはできないというわけです。一見、単なる精神論のようにも見えますが、私はこうした気概を持つことの重要性を感じています。このような気概は具体的な挑戦や行動に結びつくものだと考えているからです。滋賀大生の若者にも、知識や知恵を学んでもらうだけではなく、こうした気概をも身につけてほしいと願っています。



国際センター准教授 もりこういちろう 森宏一郎

リスク研究センター通信

佐和隆光学長が交通文化賞国土交通大臣表彰を受賞

佐和隆光滋賀大学長が、平成24年（第56回）交通文化賞を受賞しました。

今回の受賞は、エネルギー・環境経済学の研究に努め、交通政策審議会の会長及び環境部会長として、地球温暖化問題の解決に向けてその対策・施策の具体的方向性を提示されるなど、将来を見据えた答申をとりまとめることにより交通・観光分野における施策の確立に寄与したことによるものです。

受賞に際し佐和学長は、「大変名誉な賞を頂きまして誠にありがとうございます。これ

からも研究分野の知識を活かしながら、交通政策の推進に微力ながら貢献して参りたいと思っております。」と謝辞を述べました。



受賞式の様子

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>